

# 韓国におけるトランスナショナルなフェミニスト連帯の形成

——アジア移住女性多文化共同体を事例に——

お茶の水女子大学

徐 阿貴

## 1 目的

移民が増加する韓国では、2000年代以降「多文化社会」への移行を旨とする統合政策が国家主導で展開されている。現状では「多文化」政策は結婚移住女性を主たる対象とし、家庭内暴力や子ども養育といった移住女性が直面する問題群は「国際結婚家族」の問題とするため、従来の家父長制に沿った統合政策といえよう (Kim 2012 他)。他方で、女性人権団体は移住女性に対し「人権」視点からの相談業務やシェルター、さらに居場所づくり等、さまざまな支援を行わっている。これらの活動は、韓国女性を含むさまざまな女性をつなぐ一種のトランスナショナルなフェミニスト連帯を生み出しているが、それはどのような背景を持ち、運動的な含意を持つのだろうか。本報告では、グローバル化のもとで再編途上にある韓国の市民運動における、あらたな女性連帯の形成とその役割について考察する。

## 2 方法

本報告では「女性の電話」仁川支部による移住女性支援活動を事例とし、活動家へのインタビュー (2012年3月と4月、2013年5月) および機関誌等の分析を行う。女性の電話とは全国レベルで性暴力追放運動を推進する団体であり、80年代以降韓国社会において性暴力を核心とし女性運動が台頭するにあたり重要な役割を果たした。女性の電話仁川支部は2003年より移住女性支援に取り組み、2008年には韓国女性財団や私企業の支援により、さまざまな結婚移住女性の自助的集まりである「アジア移住女性多文化共同体」を設立している。移住女性を支援の単なる対象とみなすのではなく、女性たちの活動空間を形成し、韓国人女性も含む多様な背景を持つ女性連帯を生み出している点に着目する。

## 3 結果

アジア移住女性多文化共同体は、現在フィリピン、中国、ベトナムといった出身地別に自助グループが形成され、韓国語および英語教育、カウンセリングやリーダーシップ教育、文化疎通トレーニング、コンピューター教育、母親および父親学級など多彩な活動が行われている。2012年にはカフェを開設、地域社会との日常的な接点となっている。物書きや映像ワークショップでは、女性たちが自らの経験や考えを自身の力で表現する技術が獲得される。女性の電話は相談業務を通じ女性たちへの暴力を可視化し、組織的な抵抗運動を可能にしたが、そこで培われたグループ活動等による女性間の連帯形成、そして女性自身の発信を重視する視角が、アジア移住女性多文化共同体にも反映されている。

## 4 結論

今日、ウェブサイトを通じ出身地域や言語ごとの移住女性のコミュニケーションが可能になっている。またアジア移住女性多文化共同体は、現実の空間であるゆえにグループや個人の間で摩擦も生じがちである。とはいえ、韓国家庭に取り込まれた移住女性が自由に集まれる空間を持つ意味は大きい。たとえば女性たちの表現活動は、図書やソウル国際女性映画祭への作品出品を可能にし、市民社会とのコミュニケーションに結びついている。移住女性共同体は「下からの多文化主義」の実現例といえるが、それは女性解放を志向する運動が「境界を越えること」によって、市民社会において自己を再定義する試みであるともいえよう。

文献：

Kim, Hyun Mee, 2012, "The emergence of the 'multicultural family' and genderized citizenship in South Korea", *Contested Citizenship in East Asia*, London and New York: Routledge.